

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 財源を確保し、有効に配分する。	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2301 税財源を確保し、歳入の安定を図る	【基本計画区分】	602 【担当課】 2921000 税制課

【方針(目的)】				【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
各本部の生産性の向上				新たな収納方策が求められている。情報システム最適化事業が行われている。	納税(入)者の利便性を向上させるため、コンビニ収納、マルチペイメントを実施します。公金の確保のため差押物件の換価を推進します。	230101	市税賦課事業
						230102	市税徴収事業
						230103	固定資産評価事業
						230104	還付及び返還金
						230105	税務管理事業
						230106	管理事業
						230107	市営競輪開催事業
						230108	一般会計繰出金
						230109	公営企業金融公庫納付金
						230110	予備費
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】		
適法課税率	100	100	100	自主財源の確保が求められている。換価のための担当室がある。公金収納催告システムがある。	収納率が向上します。自主財源の確保が推進されます。		
(%)							
収納率	92.2	92.2	92.2				
(%)							

【事務事業】	230101 市税賦課事業	担当課: 2921000 税制課									
【目的】			会計区分	一般会計			計画区分	一般事業			
法令に規定された客体を正確に把握するとともに税情報を積極的に提供し、納税義務者との信頼関係を深め、税の「公平性の原則」を確保する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	適正処理率(%)	(1 - 法の運用誤謬等件数 / 法の運用件数) × 100 税制課	100	100	100	100	計画額	174,381	213,574	191,847	194,248
	(%)						(一般財源)	157,676	197,866	176,139	178,540
							(単位: 千円)				
	納税義務者数(人)	賦課された者の人数を積算(生産人口、課税状況調べ)市民税課	232798	236700	237700	238700	職員数	60	56	56	56
	(人)						(単位: 人)				
【対象】	納税義務者数(人)	納税義務者固定資産税課	144313	149639	152375	155161	【関連する業務名称】				
納税義務者	(人)						市民税賦課業務 固定資産税・都市計画税賦課業務 諸税賦課業務				
【事前評価コメント】											
法令に規定された客体を正確に把握するとともに税情報を積極的に提供し、納税義務者との信頼関係を深め、税の「公平性の原則」を確保していきたい。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230102 市税徴収事業

担当課: 2924000 収納課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
収納環境の整備を図るとともに、適正な収納管理を行い、自主納付を促進させ収納率の向上に寄与する。	収納率 (%)	収納済額 / 調定済額 * 100	92	92.2	92.2	92.2	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	80,826 79,476	97,991 96,641	97,150 95,800	96,310 94,960
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	49	48	48	48
【対象】 市税に係る納税義務者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 徴収業務 換価業務				

【事前評価コメント】
安定的に将来に渡って市の自主財源を確保するため、計画的な収納・徴収事業を実施する。

【計画事業】

【実施計画番号】 107 【計画事業名】 納税(入)者の利便性を向上させるため、コンビニ収納、マルチペイメントを実施します 他1事業

【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	コンビニに収納、マルチペイメントを導入し、収納環境の整備を図る。	現年度市税収率向上のため、導入された新収納システムについて効果を検証する。	市税収入の安定的な確保を図るため、新たな収納方策について調査・研究を継続して行う。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】108 現年度徴収体制をより強化し、新たな滞納者数の増加を押さえ、差押、公売・換価等の滞納処分に至る前に市税徴収に努めます

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230103 固定資産評価事業		担当課: 2923000 固定資産税課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
税財源を確保し、歳入の安定を図るため、固定資産を適正に評価する。	納税義務者数(人)		144313	149639	152375	155161	計画額	62,787	64,655	64,898	103,823
	(人)						(一般財源)	62,787	64,655	64,898	103,823
			0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	41	40	40	40
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
固定資産を所有する者(納税義務者)							土地評価業務 家屋評価業務 償却資産評価業務 土地家屋評価用写真撮影等委託業務 固定資産評価関係業務				
							【事前評価コメント】				
							法令に規定された客体を正確に把握するとともに税情報を積極的に提供し、納税義務者との信頼関係を深め、税の「公平性の原則」を確保していきたい。				

【事務事業】 230104 還付及び返還金		担当課: 2924000 収納課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
過誤納による市税還付金を減らす。	過誤納還付金の減		195000	195000	195000	195000	計画額	195,000	195,000	195,000	195,000
	(円)						(一般財源)	195,000	195,000	195,000	195,000
			0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	13	13	13	13
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市税に係る納税義務者											
							【事前評価コメント】				
							適正な収納管理を実施し、過誤納還付金を減らす。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230105 税務管理事業	担当課: 2921000 税制課									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
法令の適正執行(課税等)		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		適正処理率(%) (%)	(1 - 法令の運用誤謬等件数 / 法令の運用件数) × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	3,412 3,412	4,182 4,182	4,792 4,792	4,395 4,395
		納税意識普及事務実行率(%) (%)	(1 - 不実行業務 / 納税意識普及計画事業) × 100	100	100	100	100	職員数 (単位: 人)	4.5	4.5	4.5	4.5
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 税務制度管理業務 納税意識普及業務 固定資産評価審査委員報酬				
納税義務者				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 市税に係る制度や市税の使い道等の情報を適宜市民に提供することにより、納税意識の高揚を目指すもの								

【事務事業】		230106 管理事業	担当課: 3934000 公営競技事務所									
【目的】			会計区分 松戸競輪特別会計				計画区分 一般事業					
市営競輪を円滑に運営する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		管理経費の額 (円)	管理関係業務にかかる経費	7205	7011	7000	7000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	13,205 0	11,641 0	11,600 0	11,600 0
		(円)		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 交際費 千葉県競輪協議会負担金 管理関係業務				
松戸競輪のファン。				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 限られた売上の中での収益確保のため、管理経費の節減に努力していく。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230107 市営競輪開催事業

担当課: 3934000 公営競技事務所

会計区分 松戸競輪特別会計

計画区分 計画事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20] [H21] [H22]			【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
競輪事業で収益を確保し、一般会計に寄与する。	一般会計繰出金 (億円)	収益先取方式による繰出金の額	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	22,769,750 0	24,092,882 0	24,092,882 0	24,092,882 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.8	2.8	2.8	2.8
【対象】 20歳以上の競輪ファン及び競輪ファンになる人。	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 日本自転車振興会交付金 全国競輪施行者協議会負担金 千葉県競輪協議会等負担金 南関東自転車競技会競技等委託料 宣伝関係業務 選手賞金		払戻金 競輪場借上料 開催従事員賃金等 開催関係業務		
	【事前評価コメント】 レジャーの多様化やファン層の高齢化による来場者の減少が続いている。ファンサービスの向上と経費の削減を行い、収益を確保する。										

【計画事業】

【実施計画番号】 109 【計画事業名】 競輪事業は、法改正の働きかけ、包括委託の内容充実、ファン獲得に努め、収益の確保を図ります

【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	競輪競技開催12回・場外の収益事業の実施	競輪競技開催12回・場外の収益事業の実施	競輪競技開催12回・場外の収益事業の実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230108 一般会計繰出金		担当課: 3934000 公営競技事務所				会計区分 松戸競輪特別会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
一般会計繰出金を繰り出す。	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	100,000 0	100,000 0	100,000 0	100,000 0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3		
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】						
【事前評価コメント】 競輪事業で収益を確保し、一般会計に寄与していく。													

【事務事業】 230109 公営企業金融公庫納付金		担当課: 3934000 公営競技事務所				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
公営企業金融公庫納付金を納付する。	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	229,950 0	259,095 0	259,095 0	259,095 0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2		
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】						
【事前評価コメント】 国・関係団体に納付金の引下げを強く要請し、競輪事業の安定経営を図っていく。													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

230110 予備費

担当課: 3934000 公営競技事務所

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,000 0	10,000 0	10,000 0	10,000 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
							【関連する業務名称】				
【対象】	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 財源を確保し、有効に配分する。	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2302 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	【基本計画区分】	602 【担当課】 2911500 財政課

【方針(目的)】	財源の確保に努めるとともに、財源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る。			【外部環境の変化】	職員定数削減が求められている。業務の標準化が明確になっている。	【取組み課題(現状と課題)】	資産・債務の管理に必要な公会計制度をさらに検討し、新たな公会計に基づく財務諸表を作成し、公表します。団体運営費等、補助金のあり方を明確にします。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	税金の用途への関心が増大している。義務的経費が増加している。	【目指す成果(今後の方針)】	行政コストの削減につながります。補助金執行がルール化され、補助金の削減につながります。	230201	財政管理事業
経常収支比率	89	89	89					230202	財政調整基金積立金
(%)								230203	普通債償還元金
実質公債費比率	13	12.8	12.5					230204	普通債償還元金(借換分)
(%)								230205	災害復旧債償還元金
								230206	市民税減税補てん債償還元金
								230207	臨時税収補てん債償還元金
								230208	臨時財政対策債償還元金
								230209	市民税減税補てん債償還元金(借換分)
								230210	普通債償還利子
								230211	災害復旧債償還利子

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	230201	財政管理事業	担当課: 2911500 財政課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
財政面での中長期的な計画を立てることで将来必要とする資金資源の見通しを測定し、不足分が生じると予測された場合はその解消に向けた計画を立案し、実行して健全財政を維持する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	義務的経費比率 (%)	義務的経費充当一般財源 / 一般財源	52.8	52	51	50	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	9,889	10,770	10,770	10,770
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	19	19	19	19
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 予算関係業務 決算関係業務 予算執行管理関係業務 財政管理関係業務				
市に関わる全ての人	()										
【事前評価コメント】 ・各本部の目的を達成するための資金配分方法を検討してまいりたい。・義務的経費比率の改善をはじめとする行財政改革の方策の実現にむけて検討してまいりたい。											

【計画事業】

【実施計画番号】 110 **【計画事業名】** 団体運営費など、補助金のあり方を明確にします 他1事業
【節項コード】 602 **【節名】** 都市経営の視点に立った行財政運営
【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	義務的経費比率5.2%以内	義務的経費比率5.1%以内	義務的経費比率5.0%以内
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】111 資産・債務の管理に必要な公会計制度をさらに検討し、新たな公会計に基づく財務諸表を作成し、公表します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230202 財政調整基金積立金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
	【事前評価コメント】														

【事務事業】 230203 普通償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
	【事前評価コメント】														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230204 普通償還元金(借換分)		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

【事務事業】 230205 災害復旧償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	230206	市民税減税補てん償償還元金	担当課: 2911500 財政課
【目的】			会計区分 一般会計
			計画区分 一般事業
	[指標]	[指標概要]	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
	()		0 0 0 0 計画額 (一般財源) (単位:千円) 0 0 0 0
	()		0 0 0 0 職員数 (単位:人) 0 0 0 0
			【関連する業務名称】
【対象】	()		0 0 0 0
	【事前評価コメント】		

【事務事業】	230207	臨時税収補てん償償還元金	担当課: 2911500 財政課
【目的】			会計区分 一般会計
			計画区分 一般事業
	[指標]	[指標概要]	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
	()		0 0 0 0 計画額 (一般財源) (単位:千円) 0 0 0 0
	()		0 0 0 0 職員数 (単位:人) 0 0 0 0
			【関連する業務名称】
【対象】	()		0 0 0 0
	【事前評価コメント】		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230208 臨時財政対策償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額 (一般財源) (単位:千円)	職員数 (単位:人)									
【対象】	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【関連する業務名称】																	
【事前評価コメント】																	

【事務事業】 230209 市民税減税補てん償還元金(借換分)		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額 (一般財源) (単位:千円)	職員数 (単位:人)									
【対象】	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【関連する業務名称】																	
【事前評価コメント】																	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230210 普通償還利子		担当課: 2911500 財政課				計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
							【関連する業務名称】					
【対象】	()		0	0	0	0						
	【事前評価コメント】											

【事務事業】 230211 災害復旧償還利子		担当課: 2911500 財政課				計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
							【関連する業務名称】					
【対象】	()		0	0	0	0						
	【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230212 市民税減税補てん償償還利子		担当課: 2911500 財政課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業								
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]					
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】									
【対象】	()		0	0	0	0										
	【事前評価コメント】															

【事務事業】		230213 臨時税収補てん償償利子		担当課: 2911500 財政課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業								
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]					
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】									
【対象】	()		0	0	0	0										
	【事前評価コメント】															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230214 臨時財政対策債償還利子		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
	【事前評価コメント】														

【事務事業】 230215 一時借入金利子		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
	【事前評価コメント】														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230216 登録費手数料	担当課: 2911500 財政課									
【目的】		[指標]	[指標概要]	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】										

【事務事業】		230217 用地購入事業	担当課: 2912100 管財課・財産管理担当室									
【目的】		[指標]	[指標概要]	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
行政目的に必要な土地を、適正な価格で購入する。		普通財産保有年数 (年)	購入した普通財産から行政財産として引き継ぐまでの年数(複数物件ある場合は、その平均年数とする)	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市民		【事前評価コメント】 普通財産として購入した場合は、できるだけ早く行政財産として引き継ぐことを目標とする。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230218 予備費		担当課: 2911500 財政課					計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【関連する業務名称】											
【対象】	()	0	0	0	0						
【事前評価コメント】											

【事務事業】 230219 盗難事故亡失金補てん金		担当課: 2911500 財政課					計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【関連する業務名称】 公衆電話利用料補填金											
【対象】	()	0	0	0	0						
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 財源を確保し、有効に配分する。	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2303 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う	【基本計画区分】	602 【担当課】 2913000 契約課

【方針(目的)】	各本部の生産性の向上	【外部環境の変化】	公共事業の発注における談合等の多発に伴い、入札から契約に至るまでの情報の公開や透明性の確保が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	契約事務の効率化を図るため、「ちば市町村共同利用電子調達システム」の運用面での検討。公共事業の品質確保を図るための方策として導入された「総合評価方式」の調査検討。	コード	配下事務事業名
						230301	契約事業
						230302	工事検査事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合 (%)	35	40	45	契約・検査を所管する組織が同一本部内に存在する。ちば市町村共同利用電子調達システム(電子申請・電子入札)及び契約管理システムが導入された。	より競争性が発揮され、公正かつ透明性のある入札制度の構築。
品質確保された工事件数比率 (%)	96.1	96.2	96.3		

【事務事業】	230301 契約事業	担当課:	2913000 契約課									
【目的】	不良不適業者の参入を防止するため、公共事業参入業者の資格審査及び施工能力評価を行い、契約事務の適正かつ合理的な執行を図る。また、入札・契約手続の透明性・客観性・競争性を高め公共事業の公正かつ適正な執行を行い、公共事業に対する市民の信頼を得る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【対象】	企業、市民(市内居住者)	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 (%)	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 / 競争入札件数	85	87	89	91	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,142 10,142	11,114 11,114	10,354 10,354	10,151 10,151
		(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 (%)	(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 / 競争入札件数	5	5	10	15	職員数 (単位:人)	12	12	12	12
		(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 (%)	(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 / 競争入札件数	0	0	5	10	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】 入札・契約の手続きにおいて一層透明性を高め、公平な競争の促進を図るとともに、適正な施工の確保が図れるよう契約の目的や性質に応じた適正な資格要件を設定していく。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230302 工事検査事業		担当課: 2914000 工事検査課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
工事検査の客観的かつ公正な実施により、公共工事の品質の確保並びに給付の完了の確認を行う。	検査の実施件数 (件)	検査の実施件数		300	300	300	300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	730 730	730 730	730 730	730 730
	品質確保された工事件数比率 (%)	標準点中位(70点)以上の割合		96	96.1	96.2	96.3	職員数 (単位:人)	4	4	4	4
【対象】				【関連する業務名称】								
請負業者	()			0	0	0	0					
【事前評価コメント】		工事検査の客観的かつ公正な実施を図る。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 23 財源、財産を適正に管理し、配分する
 【施策】 2 財産を管理し、有効な活用を図る
 【基本事務事業】 2305 車両、物品の適正な管理を行う

【節】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項】 行政としての経営基盤の強化
 【基本計画区分】 602 【担当課】 2912000 管財課

【方針(目的)】
 集中的な車両管理により、車両の効率的な運用を図る。

【外部環境の変化】
 行政自身が資産を保有することが薄れてきている。
 公用車、公共施設が老朽化している。

【取組み課題(現状と課題)】
 公用車の稼働率を上げるため、リース制度も含めた公用
 車両の適正な利用を検討します。

コード 配下事務事業名
 230501 車両管理事業
 230502 共用物品管理事業

【内部要因(強み・弱み)】

【目指す成果(今後の方針)】
 公用車の保有台数が減ります。

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
車両稼働率	100	100	100
(%)			
	0	0	0
()			

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230501 車両管理事業		担当課: 2912000 管財課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 集中的な車両管理により、車両の効率的な運用を図る	【指標】 事故発生率 (%)	【指標概要】 事故件数÷車両総台数	基準値 50	[H20] 50	[H21] 50	[H22] 50	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年] 75,517 75,517	[H20] 75,517 75,517	[H21] 75,517 75,517	[H22] 75,517 75,517
	【指標】 安全運転講習会受講率 (%)	【指標概要】 全職員数÷講習会受講者数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】 公用車を運転する全職員	(%)		50	50	50	50	【関連する業務名称】 車両維持管理業務 車両整備業務 交通事故に伴う賠償金				
【事前評価コメント】 現在、交通安全に関する講習会・実技研修会を実施しているところであるが、今後なお一層、交通安全に関する意識を徹底させ、交通事故数の減少を図りたい。											

【計画事業】

【実施計画番号】 117 **【計画事業名】** 公用車の稼働率を上げるため、リース制度も含めた公用車両の適正な利用を検討します
【節項コード】 601 **【節名】** 都市経営の視点に立った行財政運営
【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画	安全運転講習会2回安全運転実技研修会2回	安全運転講習会2回安全運転実技研修会2回	安全運転講習会2回安全運転実技研修会2回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230502 共用物品管理事業

担当課: 2912000 管財課

【目的】 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
担当課の物品への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努める。	供給数量	市役所各課に対する共用物品払出個数	22168	20000	20000	20000	計画額	5,792	6,000	6,000	6,000
	()						(一般財源)	5,792	6,000	6,000	6,000
							(単位: 千円)				
	()		0	0	0	0	職員数	1	1	1	1
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市役所各担当課	()						消耗器材等購入業務 机・椅子等庁用備品購入業務				

【事前評価コメント】
経費削減のためには物品の大量購入が望ましいが、それは同時に商品選択の硬直化を招くおそれがある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 財産を管理し、有効な活用を図る	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	2306 公有財産を適正に管理し、有効な運用を図る	【基本計画区分】	605 【担当課】 2912000 管財課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
各本部の生産性の向上度	財産を常に良好な状況において管理し、その所有の目的に応じて最も効率的な運用を図る。	身障者や高齢者の来庁者に対して、対策設備(視覚障害者誘導タイル等)のニーズが高まってきている。	230601	庁舎管理事業
			230602	財産管理事業
			230603	施設管理公社運営費補助金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
市役所・支所を不便と感じている人の割合(市民意識調査より)	40	40	40	市役所は市民サービスの基点であり、その利便性を向上させることが市民サービスの向上に直接影響を与えると考えられる。	新館等の耐震性の劣化。
()	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230601 庁舎管理事業		担当課: 2912000 管財課									
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
庁舎の維持管理を行うとともに、来庁する市民および職員に使いやすい庁舎を目指し、庁舎機能の整備充実を図る。	【指標】 庁舎の案内に関する苦情の件数 (件)	【指標概要】 市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の案内に関する苦情の件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
			0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	478,326	464,339	463,432	463,432
	庁舎の施設利用に関する苦情の件数 (件)	市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の施設利用に関する苦情の件数	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設維持管理業務 施設整備業務 事務室借上料等				
来庁者及び職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 多様化する行政需要に対応するための整備充実の対策 庁舎の維持管理の効率化および機能整備の充実											

【計画事業】

【実施計画番号】 123 【計画事業名】 高齢者や障害者などに配慮した庁舎の改善を進めるとともに、狭あいなスペースの有効活用等を図ります
 【節項コード】 605 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 庁舎および庁舎機能の整備充実

	H20	H21	H22
計画	庁舎の機能維持と整備充実を図るため、各種委託業務及び各種修繕業務を実施する。	庁舎の機能維持と整備充実を図るため、各種委託業務及び各種修繕業務を実施する。	庁舎の機能維持と整備充実を図るため、各種委託業務及び各種修繕業務を実施する。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230602 財産管理事業	担当課: 2912100 管財課・財産管理担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
公有財産の正確な数量を把握すると共に、有効活用、適正な管理を行う。さらに未利用地等不動産を掌握し、処分を推進することで財源を確保する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	普通財産(土地)有効活用割合 (%)	有効活用面積 ÷ 普通財産総面積	79.78	79.78	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	17,753 11,189	3,805 0	3,805 0	3,805 0	
	未利用地処分割合 (%)	(未利用地処分面積 ÷ 未利用地処分予定面積) × 100	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	3	3	3	3	
【対象】	建物損害保険加入率 (%)	(前年度保険加入率+新規保険加入件数-新規保険解約件数) ÷ 公有財産件数	100	100	100	100	【関連する業務名称】 火災等保険料 市有地等管理業務					
貸付の場合 市民、国、県、公益法人、町会等、処分の場合 地方自治法施行令第167条の4に該当しない、個人及び法人。		【事前評価コメント】 常に現状を把握し、管理運用及び効率的な処分を図る。										

【計画事業】

【実施計画番号】 116 【計画事業名】 行政目的が達成された未利用財産については、積極的に処分します
 【節項コード】 602 【節名】
 【項名】

	H20	H21	H22
計画	行財政改革計画において、処分地として位置付けられている土地を処分する。	未利用財産として位置付けられている土地を処分する。	未利用財産として位置付けられている土地を処分する。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	230603 施設管理公社運営費補助金	担当課: 2912100 管財課・財産管理担当室	
【目的】	地方自治法改正により指定管理者制度の導入により、公の施設の管理が市場開放促進されるに伴い、財団法人松戸市施設管理公社について見直しを図る。	会計区分 一般会計	計画区分 計画事業
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20] [H21] [H22]
委託事業数 (個所)	市が公社に委託する事業数	100	33.3 77.7 100
()		0	0 0 0
()		0	0 0 0
【対象】	公の施設を管理する施設管理公社	0	0 0 0
【事前評価コメント】 施設管理公社のあり方について市としての方針を打ち出し、関係部署との連携・調整により新たな公の施設の管理体制を構築する			
【関連する業務名称】			

【計画事業】

【実施計画番号】 115 【計画事業名】 公の施設管理を民間事業者に委ねることによって、(財)松戸市施設管理公社のあり方を検討します
 【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	9箇所	9箇所	9箇所
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 財産を管理し、有効な活用を図る	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	2307 公共施設を適正に管理する	【基本計画区分】	605 【担当課】 5035000 建築保全課

【方針(目的)】	市民が市有建築物を安全で快適に利用できるようにする。	【外部環境の変化】	耐震対策、アスベスト対策、バリアフリー対策については、早急な対応が求められている。また、市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来よりもきめの細かい対応が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	施設の建替え、建物や設備の大規模改修、耐震対策、アスベスト対策、バリアフリー対策には多額の費用が必要とされている。厳しい財政状況の中では十分な対応ができていない。限られた予算でいかに効率良く計画的に対応して行くかが今後の課題である。	コード	配下事務事業名
						230701	公共建築物整備・保全事業

【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	市有建築物は、昭和40年代、50年代の高度成長期・人口急増期に建築されたものが多く、同時期に改修を要するため、計画的な保全が重要となる。また、これらの建築物は耐震、アスベスト及びバリアフリーについても問題をかかえている。	【目指す成果(今後の方針)】	耐震対策については、「耐震改修促進計画」に沿って整備プログラムを作成し、計画的な改修を進めて行く。老朽化が進んでいる公共施設を改修するうえで、公共施設保全計画支援システムを活用して効率化を図り、保全・維持管理コストの縮減を図る。バリアフリーや市民ニーズの高度化・多様化については、可能な限り既存施設を活用しながら取り組んで行く。
運營業務数 (施設)	100 100 100				
()	0 0 0				

【事務事業】	230701 公共建築物整備・保全事業	担当課:	5035000 建築保全課				
【目的】	市有建築物の建築、保全、耐震対策を行い、利用者の利便と安全を図る。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業		
【指標】	耐震対策業務処理率 (%)	【指標概要】	耐震対策に係る設計・監理・監督業務の依頼の処理状況計算式は処理件数 / 依頼件数	基準値	[H20] [H21] [H22]	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
				100	100 100 100	計画額	11,727 11,727 11,727 11,727
						(一般財源)	11,727 11,727 11,727 11,727
						(単位: 千円)	
				0	0 0 0	職員数	22.4 22.4 22.4 22.4
						(単位: 人)	
【対象】	市有建築物利用者(通勤・通学者を含む)			0	0 0 0	【関連する業務名称】	保全調査業務 保全計画業務 耐震対策業務 設計・監理業務
		【事前評価コメント】	耐震対策、アスベスト対策等には多額の費用が必要であるが、財政上の制約もあり、いかに計画的かつ効率的に対策を講じていくかが課題である。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	未設定
【施策】	2 財産を管理し、有効な活用を図る	【項】	
【基本事務事業】	2308 学校跡地を有効に活用する	【基本計画区分】	0
		【担当課】	2511700 政策調整課・学校跡地担当室

【方針(目的)】				【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
学校跡地の有効活用方法を検討する				少子化の進行及び学校の適正配置を考慮し、平成17年3月末をもって古ヶ崎南小学校、新松戸北小学校、根本内東小学校を廃校とし、平成21年3月末をもって新松戸北中学校を廃校とすることとなり、その跡地の有効な活用方法を検討することとなった。	跡地は、活用方法が決定するまでの間は教育財産として教育委員会が管理する。ただし、活用方法は、教育財産に限らない。財政状況が厳しい中で莫大な資金を投入するような大規模公共施設は建設できないばかりか、整備資金をも跡地活用の中で捻出する方向で考えないと議会、市民の了解は得られない。それぞれの学校の地域的特性、議会の動向、周辺住民の要望、全市的な公共施設、公共サービスの充足度等の検討を行い、有効な跡地活	230801	学校跡地検討事業
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】		
学校跡地の活用方針の決定 (件)	1	2	1	行政内部からは、財政状況が厳しい中で新たな公共施設の建設を望む声はなく、既存の建物を整備し、他の用途に使用したいという要望が寄せられている。しかし、都市計画上の用途地域の制限や整備資金の調達等の問題がある。また、さまざまな立場にある市民からの要望、議会との調整等を図らなければならない。	「できるところから実施する」方向で調整が整ったところから有効活用を図る。		
()	0	0	0				

【事務事業】	230801 学校跡地検討事業	担当課:	2511700 政策調整課・学校跡地担当室
【目的】	4件の学校跡地について、財政的負担を極力抑えながらも市民ニーズを反映する有効な活用方法を決定する。	会計区分	一般会計
【指標】	学校跡地の活用方針の決定 (件)	計画区分	一般事業
【指標概要】	4件ある学校跡地の活用方針の決定	【事業費】	[基準年]
		【計画額】	[H20]
		(一般財源)	[H21]
		(単位:千円)	[H22]
		職員数	
		(単位:人)	
【対象】	学校跡地周辺に居住している住民及び本市の財政を担う人	【関連する業務名称】	
【事前評価コメント】	平成17年3月末に3校が廃校となってから2年が経過し、跡地活用方法の決定は急務となっており、さまざまな方面との調整が整い次第、整ったところからこれを決定する。		